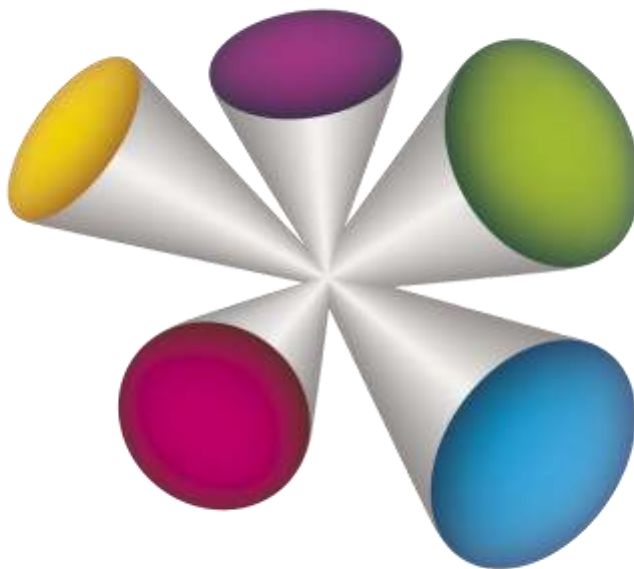


第1四半期連結決算説明

第29期(2012年3月期)

株式会社ワコム
(東証1部:6727)



目次

スライドページ

- P 3 – 5 第1四半期決算概況
- P 6 -10 損益および販売管理費
- P11-15 事業ハイライト
- P16-17 製品ライン別売上高
- P18-20 所在地別売上高
- P21-22 貸借対照表およびキャッシュフロー
- P23-26 当期の基本方針と主要施策
- P27-30 当期損益業績予想
- P31-32 配当金見込み
- P33-34 中期経営計画
- P35-37 ブランディング
- P38 本資料取扱い上の注意点

第1四半期(2011年4-6月期)決算概況

事業環境

- 先進国の景気先行き不透明感が拡大、一方、新興国は急激なインフレに直面しながらも高い経済成長を維持し、地域差が広がる。
- IT分野は、スマートフォンやタブレット型情報端末市場が急成長するなか、PCメーカーや携帯端末メーカーの製品ライン拡充が進展。
- 東日本大震災によるサプライチェーンの混乱は6月以降はほぼ収束の傾向。国内需要への影響も比較的限定的にとどまった。
- 欧州信用不安の再燃や米国景気回復の減速懸念などから、為替は対ドル・対ユーロで円高傾向が継続。
- プロユーザの生産性向上ニーズの拡大やコンシューマユーザの拡大は継続し、新興地域も引き続き成長。ビジネス製品では電子サイン認証も成長分野となっている。
- コンポーネント分野においては、スマートフォンやタブレット型情報端末でのインク入力など新たなニーズが生まれている。

第1四半期(2011年4-6月期)決算概況

業績概況

- 1Q業績は、タブレット事業での北米向けビジネス製品の一部OEMモデル終了と東日本大震災影響によるプロ製品向け液晶調達難、さらに為替ドル安円高の換算差などの影響により、連結売上高は小幅に減少。
- 一方で、新分野として発売したiPad向け「Bamboo Stylus」は好評、手書きアプリ「Bamboo Paper」も大きな反響を呼んだ。コンポーネント事業もタブレットPC向けなどに好調な売上げで推移。
- コンポーネント事業が営業黒字へと回復。その他の事業も営業黒字を確保。営業外では、特別損失として厚生年金基金脱退に特別掛金を計上。
- 上期および通期業績予想については、為替想定レートをドル80円、ユーロ110円の円高傾向に再設定するも、期初想定を堅持。

第1四半期(2011年4-6月期)決算概況

連結財務サマリー

	当期実績	前年同期比	為替換算差除<
売上高	73.2億円	-6.2%	-0.7%
営業利益	2.0億円	-47.8%	-34.5%
経常利益	1.9億円	-58.2%	
税引前当期純利益	0.4億円	-90.8%	
当期純利益	0.4億円	-88.9%	特損計上 厚生年金基金脱退特損 131百万円

	当期実績	前期実績
一株当たり純利益	89.47円	808.82円
総資産	256.8億円	270.9億円
純資産	172.1億円	184.8億円

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第28期 1Q	第29期 1Q	対前年同期比較	
	10年4-6月期	11年4-6月期	増減額	増減率
売上高	7,806	7,323	△ 483	△6.2%
売上総利益	3,598	3,338	△ 260	△7.2%
売上総利益率	46.1%	45.6%		
営業利益	374	195	△ 178	△47.8%
営業利益率	4.8%	2.7%		
経常利益	449	187	△ 261	△58.2%
当期純利益	325	36	△ 289	△88.9%

- 1Q平均為替レート：第28期1Q 1ドル 91.73円、1ユーロ 117.35円
第29期1Q 1ドル 81.71円、1ユーロ 118.11円

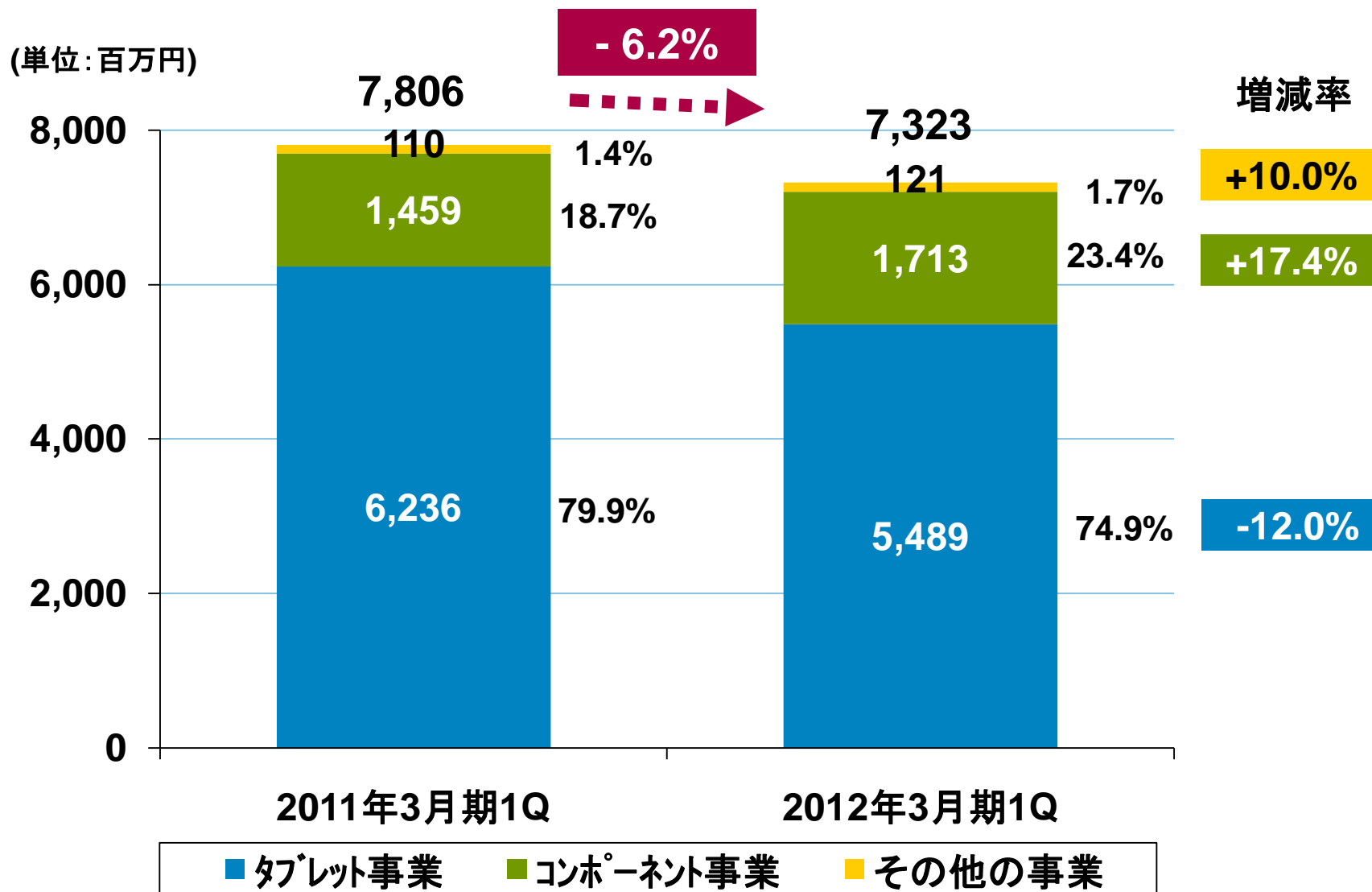
為替変動影響(円高)：売上高 4.3億円減
営業利益 0.5億円減

連結事業別セグメント

(単位:百万円)

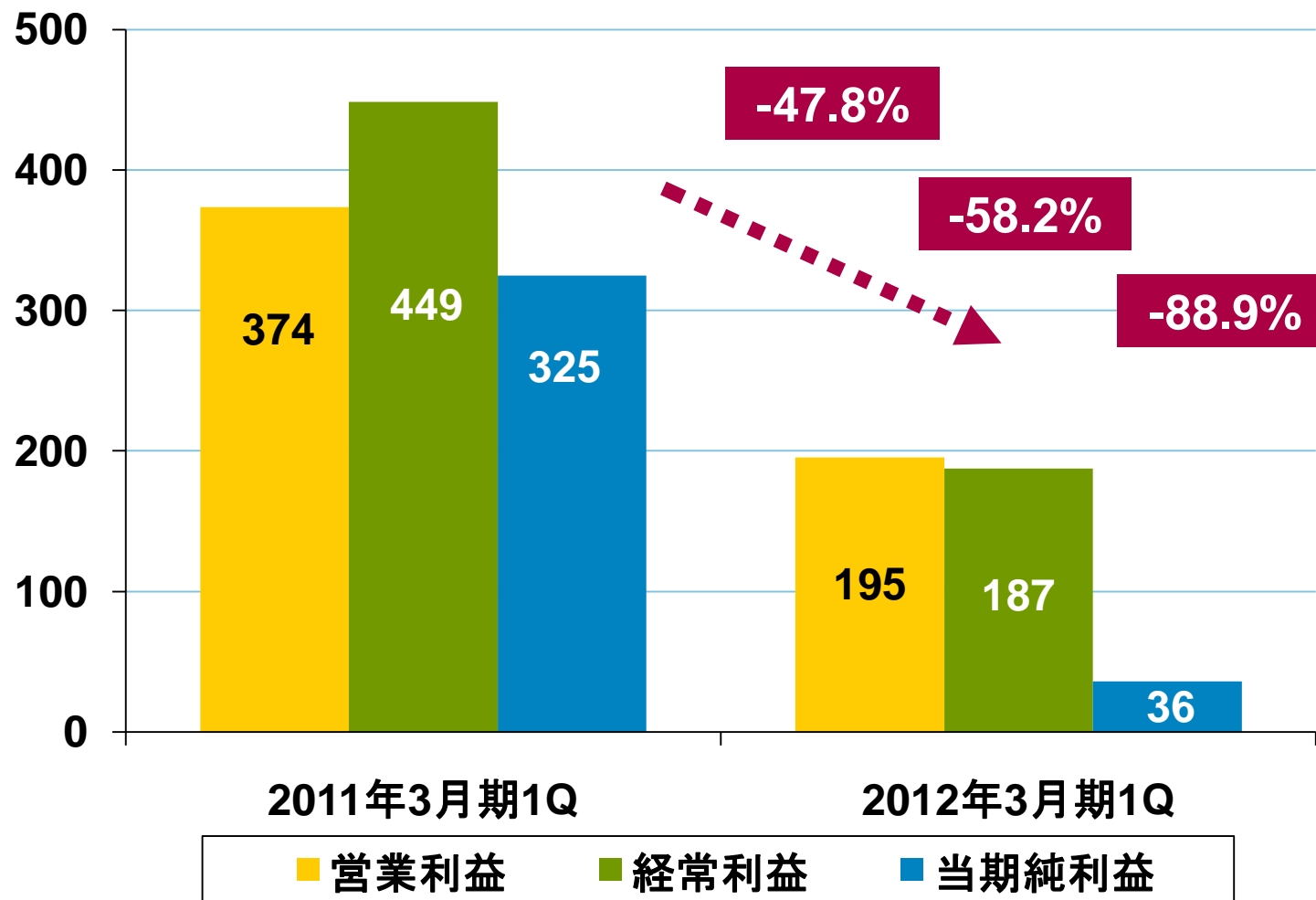
	第28期 1Q	第29期 1Q	対前年同期比較	
	10年4-6月期	11年4-6月期	増減額	増減率
売上高	7,806	7,323	△483	△6.2%
タブレット事業	6,236	5,489	△748	△12.0%
コンポーネント事業	1,459	1,713	254	17.4%
その他の事業	110	121	11	10.0%
営業利益	374	195	△178	△47.8%
タブレット事業	996	642	△354	△35.5%
コンポーネント事業	△71	71	142	-
その他の事業	△34	30	64	-
コーポレート他	△517	△547	△30	-
営業利益率	4.8%	2.7%		

連結売上高比較



連結利益比較

(單位: 百万円)



販管費及び一般管理費の主な内訳

(単位:百万円)

	第28期 1Q	第29期 1Q	対前年同期比較	
	10年4-6月期	11年4-6月期	増減額	増減率
人件費	1,198	1,247	50	4.1%
研究開発費	298	408	110	36.7%
販促・広告宣伝費	514	423	△91	△17.6%
その他	1,215	1,065	△150	△12.4%
販管費合計	3,224	3,143	△82	△2.5%
売上高販管費率	41.3%	42.9%		

主要増減項目

増加：新製品発売に向け先行する研究開発費など

減少：新製品投入前で広告宣伝費は抑制、前期多発した航空貨物の減少など

事業ハイライト -1

タブレット事業

-12.0%

プロフェッショナル製品

-5.9%

ペンタブレット **-3.8%**

- Intuos4が、大震災による国内市場の設備投資停滞等を受けて減少。
- その他の地域は、円高による影響はあるも、現地通貨ベースで概ね堅調に推移した。

液晶タブレット **-12.0%**

- Cintiq 21UXが、東日本大震災による高精細液晶の一時供給停止と国内の企業設備投資の停滞などで減少。
- 6月以降は受注を再開、グローバルに旺盛な需要に応え、一部地域では現地通貨ベースで前期水準を超える回復を見せた。

intuos₄



Cintiq_{21UX}
interactive pen display



事業ハイライト -2

コンシューマ製品

+3.0%

- Bambooシリーズが国内市場シェア上昇とアジア地域の需要拡大などから増加。
- 現行モデルは2年目を迎えたが、欧米でも現地通貨ベースで底堅く推移。
- 新分野としてリリースしたiPad向けスタイラスペン Bamboo Stylusが好調な販売。各国のメディアから高い評価を受ける。
- 無償提供を開始したiPad用手書きアプリ Bamboo Paperが、11日間で100万本のダウンロードを達成。



BAMBOO®



BAMBOO™ STYLUS



事業ハイライト -3

ビジネス製品

-52.5%

- 北米市場において一部OEM製品の供給が終了し、前年比で大幅に減少。
- 国内市場は、大震災の影響を受けながらも医療分野の需要が拡大。
- アジア地域でも、教育や医療、電子サイン分野が拡大、中国などの売上が拡大。
- 電子サイン認証向け製品が前期比 4割増。先行する欧州市場に続いて、北米や国内市場でも導入プロジェクトが立ち上がり始める。

DT / PLシリーズ



サインタブレット STUシリーズ



事業ハイライト -4

コンポーネント事業

+17.4%

- PCメーカー各社のタブレットPCの売上げがビジネス用途を中心に好調。ペンおよびマルチタッチセンサーの売上げが拡大。
- 当社コンポーネント搭載のタブレット型情報端末やAndroid OS 機種も売上げが拡大。
- 市場が拡大するスマートフォン、タブレット型情報端末向けにICコントローラー開発を継続。

タブレット型情報端末
電子書籍端末 採用例

ASUS®



e人本*

AndroidOS対応



Windows OS タブレットPC 採用例

hp®



lenovo®



FUJITSU



Panasonic
ideas for life



WACOM®

事業ハイライト -5

その他の事業

+10.0%

電子設計用CAD製品他

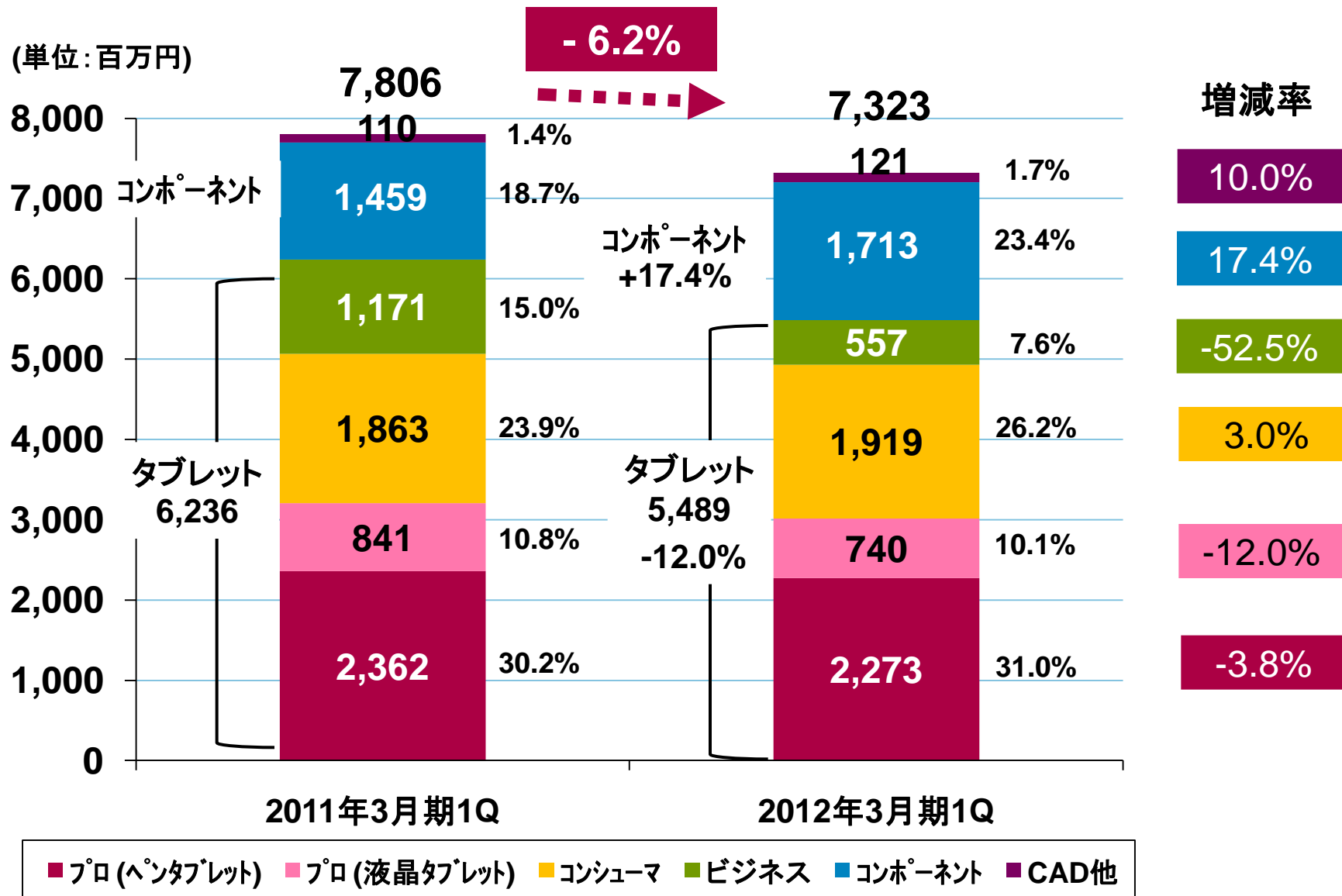
- 主力ソフトウェア製品 ECAD DIO 2011の国内販売が好調。装置系メーカー向けの新たなハーネス機能も高い評価を受け、順調な売上げで推移。



管理部門

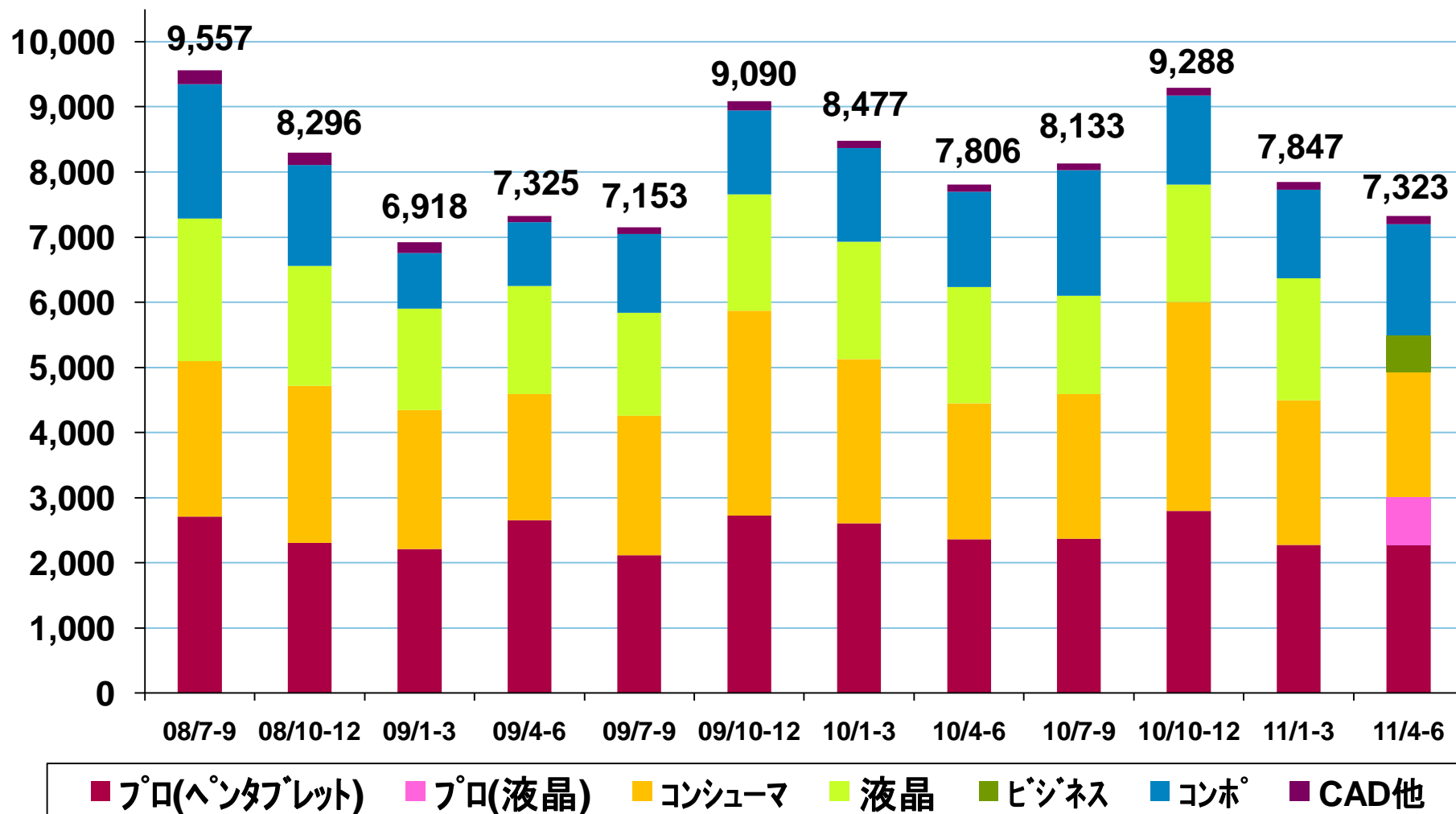
- グローバルERPシステムの整備を継続(今上期に稼動予定)
- 埼玉県工業団地厚生年金基金(総合設立型)から、財務面のリスクを払拭するため脱退を決議。9月末の脱退承認を想定し、脱退時特別掛金 約131百万円を特別損失として計上。
- 国際的な会計処理や新ERPシステム稼動を鑑み、出荷基準から顧客納品時点での収益認識に会計基準を変更。
(遡及適応の影響額:前期1Q 売上高 -0.6百万円、営業利益+3.7百万円等)

製品ライン別売上高

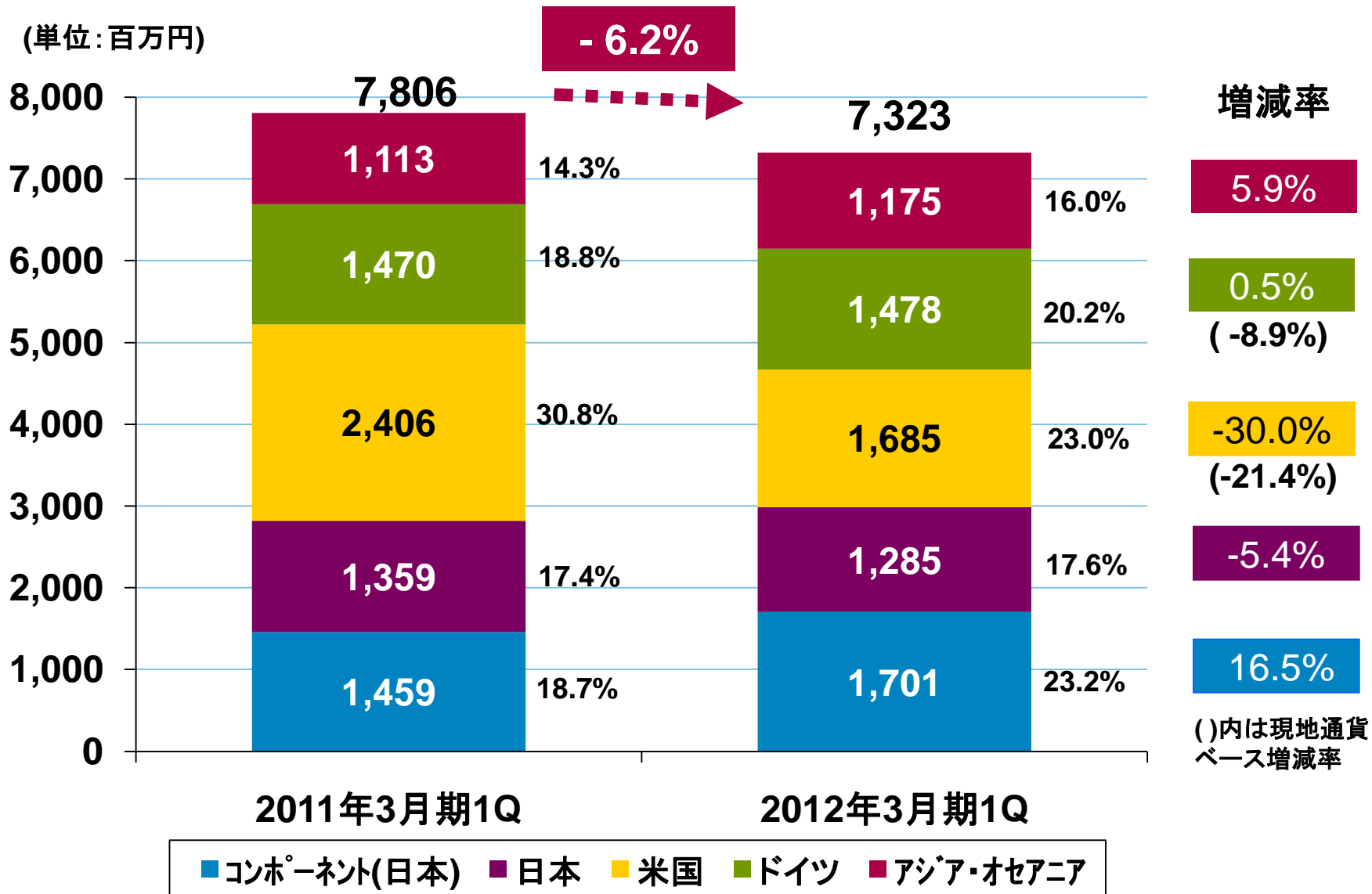


製品ライン別売上高推移

(単位:百万円) 2011/4-6より製品ラインを用途別に「プロ(ペンタブレット)」「プロ(液晶)」「コンシューマ」「ビジネス」「コンホ」「CAD他」とし、以前の「液晶」のうちCintiqシリーズは「プロ(液晶)」、コンシューマの一部は「ビジネス」に変更しています。



所在地別売上高



所在地別売上高

現地通貨ベースの売上高増減率

(2012年3月期1Q 前年同期比)

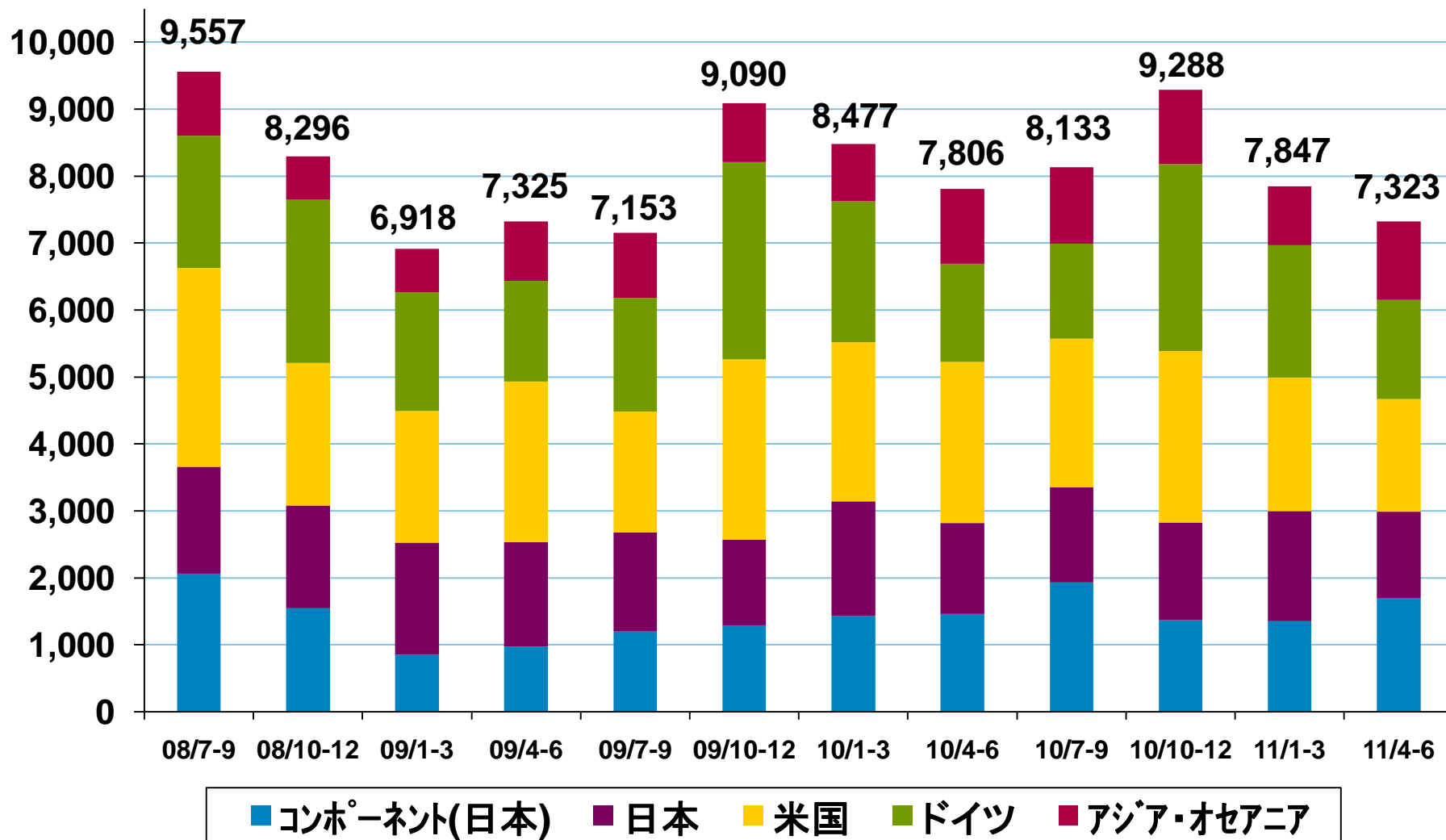
- 米国(USD) **- 21.4%**
- 欧州(ユーロ)
(DJ機器を除く増減率 **0.0%**)
- 中国(中国元) **17.1%**
- 韓国(韓国ウォン) **2.2%**
- 豪州(豪ドル) **3.5%**
- 香港(USD) **- 8.8%**
- シンガポール(USD) **17.1%**

主に一部OEM供給
終了の影響

主に前期に撤退した
DJ機器の影響

所在地別売上高推移

(単位:百万円)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	11年3月末	11年6月末	増減額
流動資産	20,950	19,514	△1,436
固定資産	6,144	6,165	21
資産合計	27,094	25,678	△1,415
流動負債	7,556	7,431	△125
固定負債	1,056	1,034	△22
負債合計	8,612	8,465	△147
少数株主持分	0	0	0
純資産合計	18,482	17,213	△1,268
負債純資産合計	27,094	25,678	△1,415
自己資本比率	68.1%	66.9%	△1.2%
一株当たり純資産 (単位:円)	45,996	42,820	△3,176

資産

(単位:百万円)

- ・ 現預金の減少 △963
(主な要因)
配当金支払い等
- ・ たな卸資産の減少 △351
- ・ その他流動資産の減少 △262
(主な要因)
未収消費税還付等
- ・ 売上債権の増加 162
- ・ 無形固定資産の増加 60

負債

- ・ 未払法人税の減少 △179
- ・ 賞与引当金の減少 △101

純資産

- ・ 利益剰余金の減少 △1,169
(3月末13,800 ⇒ 6月末12,631)

連結キャッシュフロー

(単位:百万円)

	第28期 1Q	第29期 1Q	対前年 同期比較
	10年4-6 月期	11年4-6 月期	増減額
営業活動	△97	528	625
投資活動	△243	△373	△130
財務活動	△1,054	△1,058	△5
現金に係る 換算差額	△289	△60	229
現金増減額	△1,682	△963	719
現金期首残高	12,350	10,455	△1,895
現金期末残高	10,668	9,492	△1,176

営業活動 (単位:百万円)

- ・ たな卸資産の減少 312
 - ・ 未払消費税等の増加 231
 - ・ 減価償却費 199
 - ・ その他流動負債の増加 172
- (主な要因)
厚生年金基金脱退に伴う債務等
- ・ 法人税等の支払 △233
 - ・ 売上債権の増加 △120

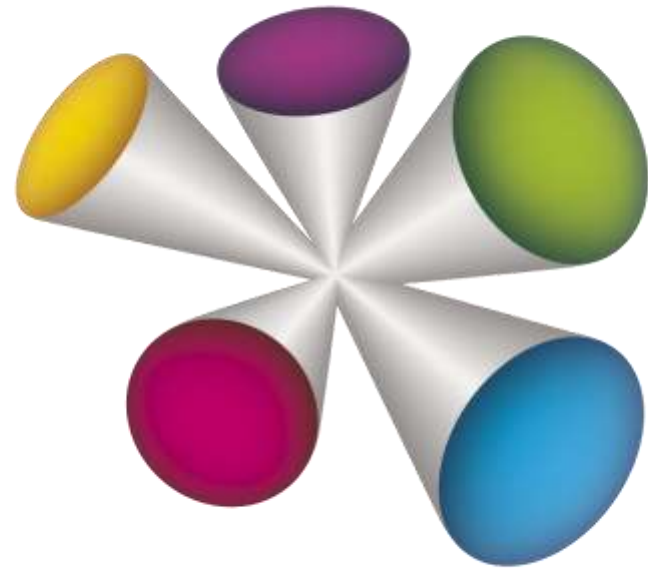
投資活動

- ・ 自社ソフトウェア取得 △260
(グローバルERP等)
- ・ 有形固定資産取得 △113
(金型等)

財務活動

- ・ 配当金支払額 △1,061

第29期(2012年3月期) 基本方針と主要施策



第29期(2012年3月期)の基本方針

● 事業環境

- 世界経済は回復基調にあるも不透明感が拡大
新興地域が引き続き成長を牽引、米国の景気回復も継続へ
中東情勢不安定化による原油高騰と欧州金融不安
震災による国内景気減速と製造業への影響
- 成長エンジンは先進国から新興地域へ
米欧の成長回復は鈍化、日本は震災の影響で景気減速へ
中国、インドは高成長を維持し、影響力も拡大
- スマートフォン・タブレット・電子書籍が成長を牽引
iPad、Androidタブレットが成長を牽引、Windowsタブレットも増加
Windows PCマーケットの成長は減速
Webアプリの性能が向上、タブレット型情報端末の業務用途への拡大
マルチタッチが標準ユーザインターフェースに

第29期(2012年3月期)の基本方針

● 当社の基本戦略 -1

● 震災対応と事業リスク管理を継続

本社の復旧と改善、製造・SCM基盤の確保、節電対応など
パートナーとの連携による製品供給の確保とSCMリスクの管理

● タブレット事業のグローバルリーダーシップ強化

プロフェッショナル市場への新製品の投入

コンシューマ市場への新製品投入

新興市場の拡大とブランド強化

タブレット型情報端末へのペン製品投入と市場拡大

セキュリティーソリューションの拡大

● コンポーネント事業の成長

スマートフォン、タブレット型情報端末分野への事業拡大

Windows PC市場での利用の継続的拡大

ペンとマルチタッチ技術の更なる革新とコスト競争力強化

第29期(2012年3月期)の基本方針

● 当社の基本戦略 -2

● 新興地域での成長加速

中国、インドなどの新興市場の拡大
組織強化、人材育成と事業基盤の拡大

● 事業構造の変革と競争力の強化

管理部門のグローバル本社化
グローバルブランディング活動の推進
SCM・QA機能の現地化とODM活用の推進
基礎技術開発の強化とアプリケーション開発能力の向上
グローバルERPの実稼動(上期予定)

連結損益業績予想の前提

- 大規模余震の発生やパートナー各社に大きな問題が今後発生しない。
- 大震災による部品供給の影響は、プロ向け大型液晶タブレットの高精細パネルを除き、支障とならない。
- 生産に関しては、今後のパートナー各社の状況によるが、大きな支障は生じない。
- 上期は高精細液晶パネルの供給難や国内需要減速が見込まれるが、下期は供給が正常化し需要も回復する。
- 市場動向は、7月中旬に実施した業績予想レビューに基づく。

連結損益業績予想の前提

- 為替想定レート的前提を変更（第2四半期以降）

1 USD = (期初) 82.5円 → (変更) 80円

1 EUR = (期初) 120円 → (変更) 110円

- 為替感応度予想（通期12ヶ月）

中国元、韓国ウォン、豪ドルがドルリンクと想定

(単位: 百万円)

通貨	USDドル	ユーロ
感応度の単位	1円	1円
売上高	240	80
営業利益	30	60

※ 各通貨が1円の円高の場合はマイナス、円安の場合はプラス

連結損益予想

(単位:百万円)

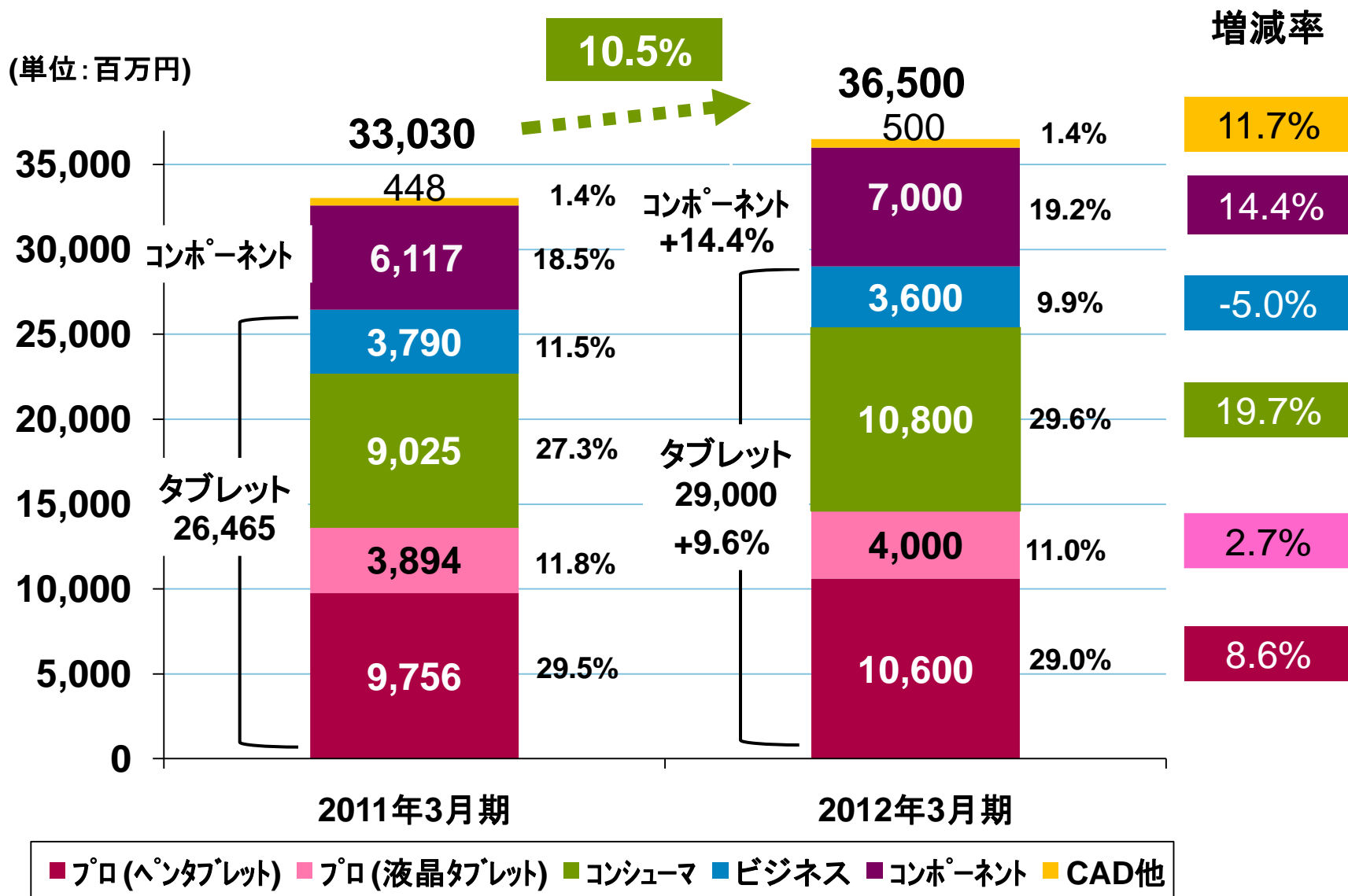
	第28期中間期		第29期中間期		対前年同期比較
	2010年4-9月期		2011年4-9月期		増減率
売上高	15,923		15,200		△4.5%
営業利益	1,174	7.4%	400	2.6%	△65.9%
経常利益	1,339	8.4%	375	2.5%	△72.0%
当期純利益	869	5.5%	240	1.6%	△72.4%

	第28期		第29期		対前期比較
	2011年3月期		2012年3月期		増減率
売上高	33,030		36,500		10.5%
営業利益	3,252	9.8%	3,700	10.1%	13.8%
経常利益	3,363	10.2%	3,650	10.0%	8.5%
当期純利益	1,967	6.0%	2,340	6.4%	19.0%

・ 為替想定レートは変更するも、4月27日時点の業績予想から修正なし

* 今期からの収益認識方法の変更に伴う遡及適用として、前期実績は遡及適用後の金額を計上

連結損益予想 セグメント別売上高



第29期(2012年3月期)配当金見込み

- **配当の基本方針**

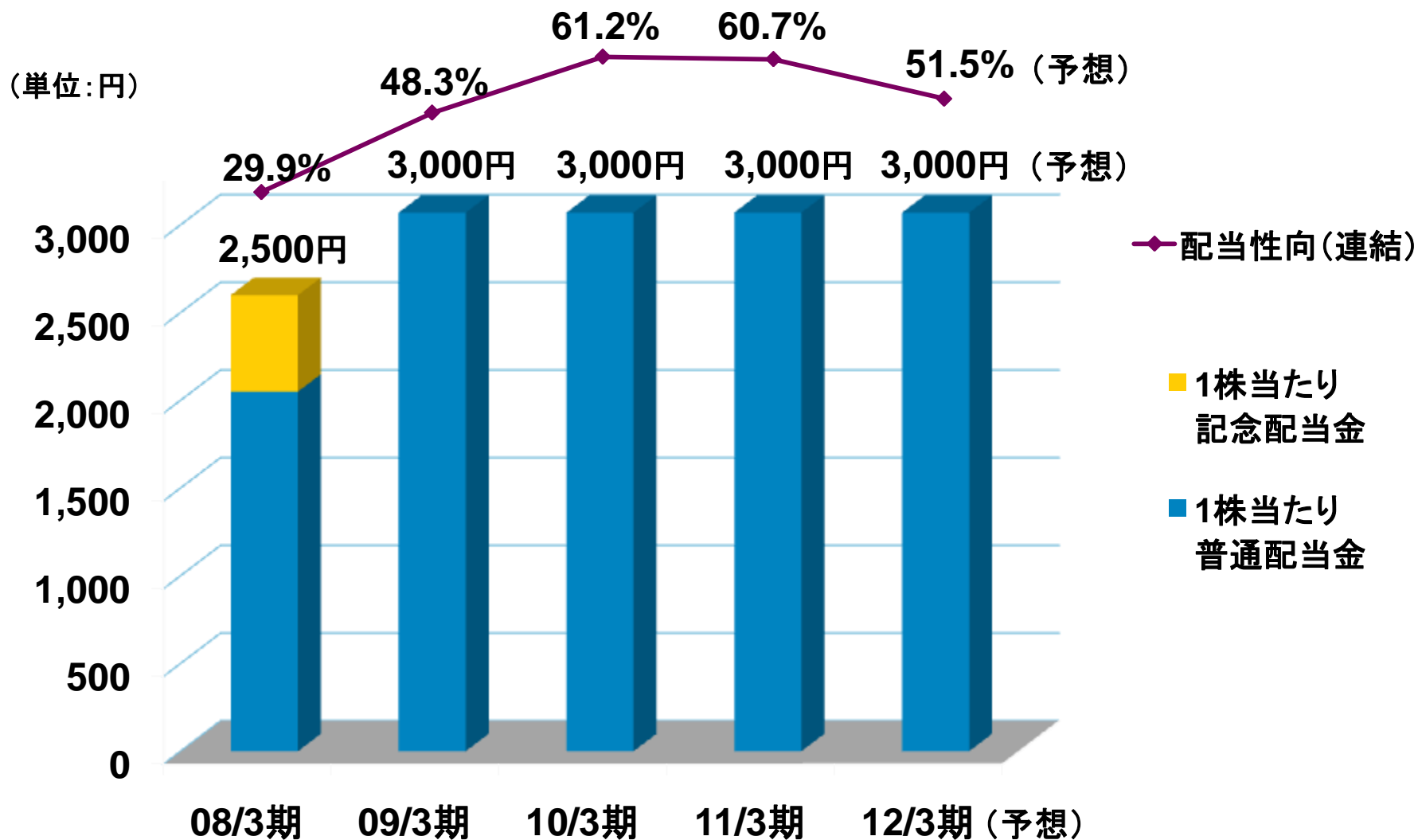
- 将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する
- 配当性向は連結ベースで30%以上を目標とし、継続的な向上を目指す

- **1株当たり配当金**

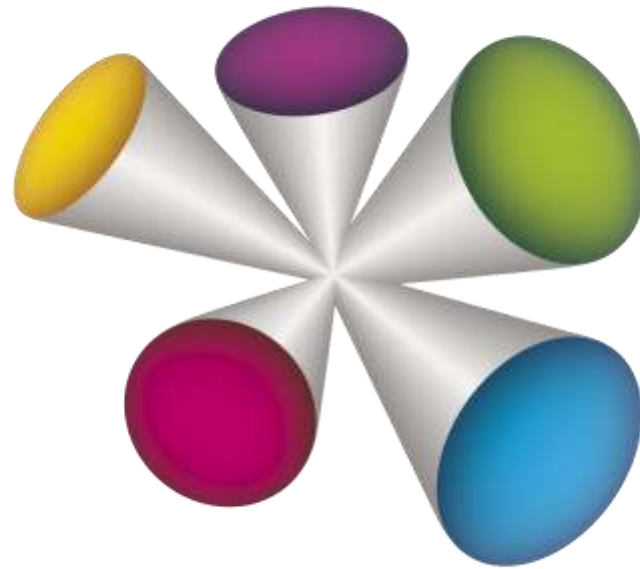
- 配当金 3,000円
- 配当性向 51.5%

(2009年3月期取得の自己株式 20,000株控除後)

一株当たり配当金推移



中期経営計画について



中期経営計画 -WP1015

WP1015: 財務目標

連結売上高: 1,000億円以上

連結営業利益率: 15%以上



2011年3月期の経営実績と事業環境の急速な変化、今般の大震災の影響等を勘案すると当初計画である2014年3月期での達成は難しく、同計画の見直しが必要。

当面は事業リスク管理を優先しつつ、売上げの成長と営業利益率の改善および年次計画の確実な達成を目指す。

新しいUIの時代へ

世界のどこでも
だれにとっても
シンプルで、直感的で
分かりやすく、楽しく
いつもつながっている



Simple, Natural, Intuitive.

Fun & Connected

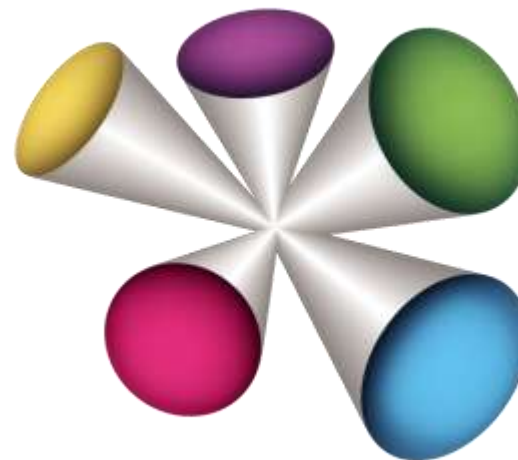


Open up.
Sense more.



本資料のお取扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済や当社の関連する業界動向、新たな技術の進展などにより変動する事があります。従いまして、実際の業績などが本資料に記載されている将来の見通しに関する記述と異なるリスクや不確実性がありますことをご了承ください。



株式会社ワコム 総合企画本部 IR室
TEL : 03-5309-1525 FAX : 03-5309-1503
〒164-0012 東京都中野区本町1-32-2
ハーモニータワー21階